

釧路港の「特定重要拠点港湾」選定に反対します

国は全国38の港湾・空港を「特定重要拠点港湾・空港」の候補地としました。最終的に選定されると、国費を重点的につき込み整備を促進します。ただし、目的は、自衛隊などが平時から円滑に利用できるようにするため。つまり、「これまで以上に軍事利用させろ。その代り港湾整備を後押しする」ということです。

円滑な利用に関する枠組み

選定されると、市は国との間で、「円滑な利用に関する枠組み」という協定を結びます。有事には自衛艦の優先利用が法で定められています。しかし、平時はそうではありません。訓練や部隊の移動の時に、民間船舶と競合して予定を変えなければなりません。この「枠組み」を結べば、自衛隊が円滑に使用できるよつに便宜を図ることになります。民間船舶の運航にしわ寄せが出かねません。

台湾有事を想定した実戦へ

今回の選定は、台湾有事を想定した極めて実戦的なものです。38の候補地のうち、12箇所が沖縄に集中、九州を含めると28になります。台湾有事の際には、沖縄の在日米軍が南西諸島と九州で同時・多発的に軍事行動を始めます。自衛隊は「敵機地攻撃能力」を持って、米軍の軍事行動に参加。北海道の自衛隊を大挙して、この作戦に派遣するのが釧路港の目的です。同

じ目的で、苫小牧港、室蘭港、石狩湾新港、留萌港も候補地になりました。矢臼別演習場で、実戦さながらの訓練をして、釧路港を拠点に隊員と武器を運ぶ。釧路港の軍事利用の拡大が避けられません。



米軍の寄港も増えるという

矢臼別演習場で在日米軍が訓練をするときには、武器は民間フェリーで、人員は飛行機で運ぶのが一般的です。しかし、特定重要拠点港湾に選定されたら、米艦船で直接、運び込むことが増えるかもしれません。

地元新聞は、軍事利用が盛んになると、有事の際のミサイル攻撃の標的とされる懸念があると報じました。

市民の安全を守るためにも、特定重要拠点港湾の選定にはきっぱり半対すべきです。

防衛で国に協力するのは当然!?

しかし、市長は「安全保障は国の専管事項、安全保障をしっかりとやらしてもらったために、自治体、地域が協力するのは当然」「特定重要拠点に（反対する立場ではない）」「自衛艦の入港も支障にならない」「有事に標的になるといって、有事にならないよう国が進めていること」と言いました。



村上かずしげ通信

24.2.04 発行 共産党市議団 23-5212